津山市行財政改革運営指針

令和５年度　　実行計画

令和５年３月２８日　策定

（令和５年８月９日　改訂）

津山市行財政改革推進本部

令和5年8月22日

目　次

1　行革効果額について　・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

（１）行革効果額の説明

（２）行革効果額の種別

2　令和５年度取組事項　一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

3　令和５年度取組事項　個表　・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

4　中長期目標等　・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

（１）令和５年度行革効果額目標

（２）基金残高（推計値・令和４年１１月ローリング結果反映後）

1　行革効果額について

（１）行革効果額の説明

行革効果額とは、行財政改革の取組により、令和５年度予算・決算及び令和６年度予算に歳入増あるいは歳出減として生み出された効果を金額に換算したものをいいます。

○行革効果額の例

・歳入増の効果額　**歳入増額＝効果額**

※ただし、実施に伴い経費が発生する場合は、その額を控除した金額とします。

・歳出減の効果額

①事業廃止の場合　**廃止前の経費＝効果額**

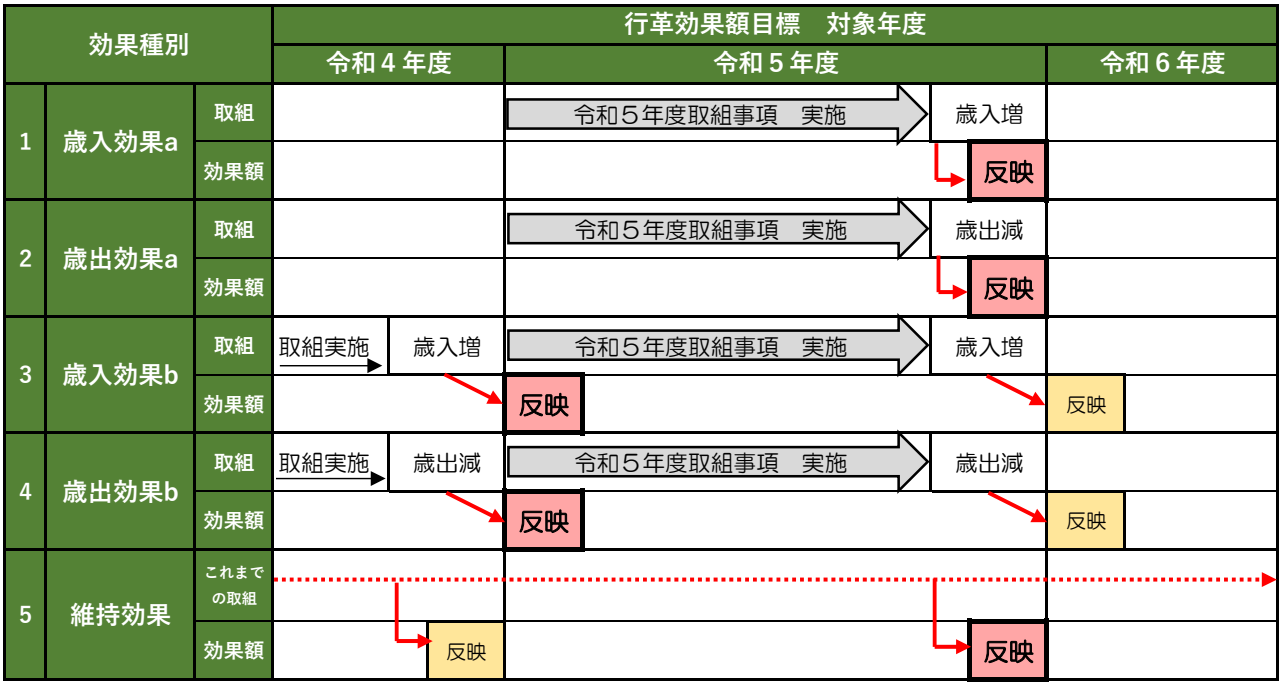
②事務事業の見直し等の場合　**行革取組実施前の経費と実施後の経費の差額**

（２）行革効果額の種別

本実行計画では、行革効果額を以下の表に示す５つの種別に設定します。

効果種別		内容説明
1	歳入効果a	行財政改革の取組により、令和５年度の歳入増に反映する効果額
2	歳出効果a	行財政改革の取組により、令和５年度の歳出減に反映する効果額
3	歳入効果b	行財政改革の取組により、令和６年度の歳入増に反映見込の効果額
4	歳出効果b	行財政改革の取組により、令和６年度の歳出減に反映見込の効果額
5	維持効果	これまでの行財政改革の取組効果の維持等により、令和５年度新たに発生する効果額

令和５年度の行革効果額には、効果種別「歳入効果b」「歳出効果b」「維持効果」で示すとおり、令和４年度以前の行財政改革の取組等により、令和５年度予算への効果反映が見込まれる金額を含むため、令和５年度の行革効果額目標は、**反映**の部分の合計金額となります。



なお、行革効果額以外を評価指標としている取組事項については、「行政資源の最適化」「住民サービス向上」「業務能率向上」「職員の意識改革」「組織活性化」いずれかの効果種別に分類しています。

※用語の説明

〇取組事項個表内の項目について

<table>
<tr><td rowspan="8"></td><td colspan="2">取組事項</td><td>取組の名称</td><td>担当課
関係課
完了年度</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">体系</td><td>取組の体系を記載</td><td>効果種別</td><td>効果額の種類と反映年度または取組に伴う効果の方向性を記載</td></tr>
<tr><td colspan="2">方針</td><td colspan="3">取組事項に対する考え方や方向性を記載</td></tr>
<tr><td colspan="2">効果</td><td colspan="3">取組事項の達成によって目指すべき姿を記載</td></tr>
<tr><td rowspan="2">令和5年度</td><td rowspan="2">取組計画</td><td rowspan="2">具体的な取組内容を記載</td><td colspan="2">評価指標
取組に対して評価を行う指標を記載</td></tr>
<tr><td>令和４年度目標
取組に対する評価指標の令和４年度目標値
➡</td><td>令和５年度目標
取組に対する評価指標の令和５年度目標値</td></tr>
<tr><td colspan="2">次年度以降の取組の見通し</td><td colspan="3">次年度以降の取組に対する考え方や予定等を記載</td></tr>
</table>

2　令和５年度取組事項　一覧

体系		番号	取組事項	関係部署	備考	ページ
行政経営改革の推進	ファシリティマネジメントの推進	1	ファシリティマネジメントの推進	財産活用課 各公共施設所管課		4
		2	公共施設の再編に向けた取組	財産活用課 行財政改革推進室	追加	4
		3	給水管の計画的な維持管理	水道局水道施設課	追加	5
	行政のデジタル化の推進	4	デジタル社会の推進に向けた取組方針個別実行計画の推進	デジタル推進室 各事業担当課	追加	5
		5	電子決裁の推進	総務課		6
		6	地域子育て支援センターのオンラインでのイベント、相談・受付業務の実施	こども保育課		6
		7	オンラインを活用した母子保健事業の実施	健康増進課		7
		8	自治体システムの標準化への対応	情報政策課 システム担当課		7
	職員の能力開発と人材育成	9	人材育成事業	人事課		8
	働き方改善の強化	10	事務の効率化の推進と時間外勤務の縮減	行財政改革推進室 人事課		8
		11	在宅勤務（リモートワーク）の推進	人事課		9
歳出見直しの推進	民間活力、公民連携の取組強化	12	「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布	子育て推進課 ガイドブック掲載関係課		9
		13	グリーンヒルズ津山の民間活力の導入	都市基盤整備課 財産活用課		10
	社会情勢を見据えた事務事業の見直し	14	事務事業の見直し	行財政改革推進室 財政課、各事業担当課		10
歳入確保の推進	公有財産の有効活用	15	普通財産等（未利用地）の売却	財産活用課、管理課		11
		16	民間提案制度の推進	財産活用課 各公共施設所管課		11
	その他の歳入確保策	17	企業版ふるさと納税の推進	みらいビジョン戦略室 デジタル田園都市国家構想交付金事業関係課		12
		18	広告事業収入の推進	財産活用課 秘書広報室、 商業・交通政策課ほか		12
		19	公共施設へのネーミングライツの導入	財産活用課 各公共施設所管課		13
		20	ふるさと津山サポート寄附金活用の取組強化	みらい産業課 財政課		13

※取組の見直し：「法定外公共物の売却」　【担当課：管理課】
　本取組事項の内容が、公有財産の売却との趣旨から、同趣旨の取組事項である「普通財産等（未利用地）の売却」に含めて一本化することとしました。

3　令和５年度取組事項　個表

1	取組事項	ファシリティマネジメントの推進	担当課	財産活用課
			関係課	各公共施設所管課
			完了年度	あり（令和８年度以降）
	体系	行政経営改革の推進 （１）－①　ファシリティマネジメントの推進	効果種別	歳出効果b 令和6年度予算反映
	方針	ファシリティマネジメントの更なる推進と、ＰＰＰ（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の推進により、維持管理コストの削減を図る。		
	効果	・維持管理コストの削減による財政状況の改善 ・ＰＰＰによる公共サービスの充実 ・公共施設の利用率の向上		
	令和５年度 取組計画	・公共施設の面積総量の適正化を進めるファシリティマネジメントの推進 ・財政負担の軽減につながる公共施設の維持管理の実施 ・個別施設に対する取組の推進 　〇市有施設のLED化による省エネ化（民間提案制度採択事業） 　〇民間等プールでの水泳授業の試行 　〇無償譲渡予定の公民館分館（院庄東・神戸北）について取組を進める	評価指標	公共施設の維持管理費の削減
			令和７年度までの目標	135,000千円 ※運営指針の推進期間である令和７年度末までに達成
	次年度以降の取組の見通し	津山市公共施設白書では、25年間で公共施設の維持管理費を約30％（27,000千円／1年あたり）減少させる推移目標を定めてコストの削減を図るとともに、民間等への貸付又は売却を行い財源を確保することとしており、未利用財産等の利活用に向けて引き続き取組を進める。		

2	取組事項	公共施設の再編に向けた取組　追加	担当課	財産活用課
			関係課	行財政改革推進室
			完了年度	あり（令和５年度）
	体系	行政経営改革の推進 （１）－①　ファシリティマネジメントの推進	効果種別	行政資源の最適化 -
	方針	FM委員会での審議を踏まえ、公共施設の再編に向けた方針を３月末までに策定する。あわせて、喫緊の課題となっている施設については、方針の策定状況を踏まえつつ、策定後の速やかな整理に向けて、関係部局との事前準備を並行して進めていく。		
	効果	・維持管理コストの削減による財政状況の改善 ・市民ニーズに対応した行政サービスを提供できる施設機能を、施設の安全性を確保しながら継続的に維持する		
	令和５年度 取組計画	・津山市ファシリティマネジメント委員会への諮問、答申 ・答申を踏まえて、公共施設の再編に向けた方針を策定する	評価指標	再編方針の策定
			令和4年度目標	―
			令和5年度目標	策定完了
	次年度以降の取組の見通し	―		

3	取組事項	給水管の計画的な維持管理　追加	担当課	水道局水道施設課
			関係課	-
			完了年度	あり（令和８年度以降）
	体系	行政経営改革の推進 （１）－①　ファシリティマネジメントの推進	効果種別	行政資源の適正化 -
	方針	計画的に漏水調査を実施し、漏水を発見修理することで不明水量を削減し、有効率を向上させる。また、漏水多発管路の更新工事を進めるとともに、鉛給水管の取替工事の推進していく。 ※有効率　…　浄水場からの水道水を有効に使用しているかを示す指標		
	効果	・突発による断水等の事故の抑制 ・浄水場等の運転経費の削減		
	令和５年度 取組計画	・計画的な漏水調査、修理 ・漏水多発管路更新の推進 ・鉛給水管取替工事の推進	評価指標	有効率の向上
			令和4年度目標	－
			令和5年度目標	９１．２％
	次年度以降の取組の見通し	令和５年度の取組事項の進捗確認を行い、漏水調査の見直しにつなげていく。		

4	取組事項	デジタル社会の推進に向けた取組方針個別実行計画の推進　追加	担当課	デジタル推進室
			関係課	事業担当課
			完了年度	あり（令和７年度）
	体系	行政経営改革の推進 （１）－②　行政のデジタル化の推進	効果種別	住民サービス向上 -
	方針	「津山市デジタル社会の推進に向けた取組方針」に基づき、５つの考え方を基本においた個別実行計画により、デジタル化の取組を進める。 ①課題を解決するサービス②使いやすく便利なサービス③安心して使えるサービス④デジタルの実装による豊かさを確認できるよう効果測定を行う⑤持続的なデジタル社会の推進に向け導入後も常にサービス改善に努める		
	効果	・将来にわたって津山に住み続けたいと感じることができる。 ・デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる。		
	令和５年度 取組計画	・個別実行計画に掲げた令和５年度の取組実施 「特定申請のオンライン申請システム」 「書かない窓口システム」 「来庁予約システム」 「市民ポータルサイトの整備」	評価指標	個別実行計画に掲げる取組の運用開始件数
			令和4年度目標	－
			令和5年度目標	４件以上
	次年度以降の取組の見通し	個別実行計画の工程表に従い、随時デジタル化の取組を進めていく。		

5	取組事項	電子決裁の推進	担当課	総務課
			関係課	-
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体系	行政経営改革の推進 （１）－②　行政のデジタル化の推進	効果種別	業務能率向上 -
	方針	限られたスペースを有効に使用するため、文書の電子化による省スペース化を図る。また、テレワークへの推進を図るため、文書管理システムにより行う起案及び収受について、電子決裁率を高め、紙文書の縮小を図る。		
	効果	・文書の電子化による省スペース化　・新しい生活様式（テレワーク）への対応 ・文書の劣化の防止　・非接触による新型コロナウィルス感染症等の防止 ・事務の迅速化及び効率化		
	令和5年度 取組計画	・行政文書の電子化等の取扱いについて、国のガイドラインを参考に課題等を整理 ・文書の電子化導入に向けての基準等を策定し、運用方法の検討を行い、電子決裁率の向上を目指す。	評価指標	電子決裁率の向上
			令和4年度目標	２５．０％
			令和5年度目標	２５．０％以上
	次年度以降の取組の見通し	今後は、電子決裁における確実性・正確性、利便性、事務の迅速化・効率化などのバランスも考慮しながら取組を進めていく。		

6	取組事項	地域子育て支援センターのオンラインでのイベント、相談・受付業務の実施	担当課	こども保育課
			関係課	-
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体系	行政経営改革の推進 （１）－②　行政のデジタル化の推進	効果種別	住民サービス向上 -
	方針	子育て支援センターにおいて、イベント実施や子育て相談、その受付が、オンラインでもできるようにする。		
	効果	・感染症拡大防止に配慮した子育て支援センター利用方法の構築・強化 ・相談・助言のタイミングを逃すことのない子育て支援の実現 ・保護者の利便性の向上		
	令和5年度 取組計画	・各支援センターが集い、子育て交流会や動画等の配信を行う。 ・子育て講座等を企画し、多くの方がオンラインでも利用しやすい行事を実施する。 ・担当職員のスキルアップを目指すため、先進地視察や研修会等も積極的に実施する。	評価指標	イベント・相談等のオンラインの利用者数
			令和4年度目標	延べ９００人
			令和5年度目標	延べ９００人以上
	次年度以降の取組の見通し	子育て支援センターを子育て世代に広く知っていただくため、インターネット・ＳＮＳ・動画等、様々な媒体で周知を図る。		

7	取組事項	オンラインを活用した母子保健事業の実施	担当課	健康増進課
			関係課	-
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体系	行政経営改革の推進 （１）－②　行政のデジタル化の推進	効果種別	住民サービス向上 -
	方針	安心・安全に子育てができるように、場所の制約なく、子育てに関する悩みを気軽に相談したり、必要な情報を入手できる環境を整備する。		
	効果	・気軽で便利に相談できる環境整備により、市民満足度が向上 ・画面上で母子の状況を確認・相談が可能となり、個々に合った具体的な助言を行うことができる。 ・直接対面での相談を苦手とする対象者への利便性の向上 ・相談業務の効率化		
	令和5年度 取組計画	・子育て世代に広く知ってもらうため、運用開始した「つやま子育てアプリ」による情報発信も行うなど、様々な場面で周知を図る。 ・出産子育て応援事業の伴走型相談支援を踏まえて、妊娠８か月時や産後に里帰り中の保護者に対して、オンラインを活用した面談を実施する。 ・また、養育支援家庭等、継続した支援が必要なケースやハローベビー教室（妊婦学級）などの各種教室について、引き続きオンラインでの対応・相談も行う。	評価指標：オンライン相談対応件数 令和4年度目標：年間７２件 → 令和5年度目標：**年間７２件以上**	
	次年度以降の取組の見通し	相談者からの要望などを踏まえ、事業の見直しを行い、相談体制を整備する。		

8	取組事項	自治体システムの標準化への対応	担当課	情報政策課
			関係課	システム担当課
			完了年度	あり（令和７年度）
	体系	行政経営改革の推進 （１）－②　行政のデジタル化の推進	効果種別	業務能率向上 -
	方針	自治体システムの標準化への対応が地方公共団体に義務づけられたため、全国の自治体は令和７年度末までにシステムを整備することが求められている。標準仕様で示された業務フローをもとに、現行の事務処理手順の見直しをあわせて実施する。		
	効果	・自治体システムの標準化により、オンライン申請等の普及による住民の利便性向上や業務フローの見直し等による行政運営の効率化を推進する。		
	令和5年度 取組計画	・標準仕様の確認と検討（Fitting の実施） ・既存データの整理（データクレンジング） ・他業務システムとの連携調査・方式設計 【対象システム：①住民記録②介護保険③障害者福祉④就学⑤固定資産税⑥個人住民税⑦法人住民税⑧軽自動車税⑨選挙人名簿管理⑩国民年金⑪後期高齢者医療⑫生活保護⑬健康管理⑭児童手当⑮児童扶養手当⑯子ども・子育て支援⑰国保⑱印鑑登録⑲戸籍⑳戸籍附票	評価指標：取組計画の実施完了 令和4年度目標：― → 令和5年度目標：**実施完了**	
	次年度以降の取組の見通し	令和7年度末のシステム整備に向けて、ガバメントクラウドへのネットワーク構築、システム・データの移行や動作確認・検証など、国が示すロードマップにあわせて取組を進めていく。		

9	取組事項	人材育成事業	担当課	人事課
			関係課	-
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体系	行政経営改革の推進 （1）－③　職員の能力開発と人材育成	効果種別	職員の意識改革 -
	方針	【目指すべき職員像】①信頼される職員 ②活力あふれ、協調性豊かな職員③自ら考え、行動する職員④チャレンジする職員 【目指すべき職場像】①働きがいのある職場②共通認識を持ち、情報を共有する職場③計画を立て、実施し、改善に取り組む職場		
	効果	・「自己決定」「自己責任」の下に、自律的に施策を展開していくため、次の４つのコンセプトを基本として職員の育成を図る。①主体的な政策形成、個性ある街づくりの展開②市民参加による街づくりの展開③コスト意識、経営感覚を持った行政運営④資質向上、職員の能力の最大限の発揮		
	令和5年度 取組計画	・人材育成の基本となる職員の接遇については、接遇意識の向上や接遇スタンダードの定着に向けた具体的な接遇研修を本格化させ実施する。 ・『津山市職員研修体系』を前提として、引き続き、効果的な研修を実施する。 ・オンライン研修のハイブリッド化の検討とともに、本庁５階に整備したオンライン専用ブースの積極的な活用（ウェブセミナー等の参加）を促し、多様な受講方法の提供や更なるオンライン化の推進を図る。	評価指標	人事評価（能力評価）の4項目 「協調性」「応対力」「行動力」「市民志向」の最上位評価の構成率
			令和4年度目標	協調性 47.3% 応対力 45.2% 行動力 43.2% 市民志向 32.6%
			➡	令和5年度目標 **協調性47.3%以上** **応対力45.2%以上** **行動力43.2%以上** **市民志向32.6%以上**
	次年度以降の取組の見通し	・令和５年度から本格的に取り組むこととしている接遇研修については、中長期的な視野でフォローアップ検証を行いながら継続的に実施する予定のため、随時研修内容を見直しながら実施する。		

10	取組事項	事務の効率化の推進と時間外勤務の縮減	担当課	行財政改革推進室
			関係課	人事課
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体系	行政経営改革の推進 （1）－⑤　働き方改善の強化	効果種別	歳出効果a 令和５年度決算反映
	方針	共通取組事項の目標の達成による事務効率の向上とメリハリのある働き方を引き続き推進し、ワークライフバランスの実現を図る。（共通取組事項：①会議効率化②職場内整理整頓③事務作業集中タイムの設定④スケジュール共有⑤ノー残業デーの徹底⑥スーパーノー残業デーの設定⑦時間外勤務手続きのルールの厳守⑧ＰＭ１０時以降の時間外勤務原則禁止⑨休暇の事前予約と共有）		
	効果	・ワーク・ライフ・バランスの実現 ・業務効率の向上 ・時間外労働の削減		
	令和5年度 取組計画	・働き方改善チェックシートを活用した取組の進捗管理 ・効率的な事務執行（業務の共有・適切な事務分担・職場内でのスケジュールの見える化）の実施 ・所属長のマネジメント力の向上（時間外勤務命令の適正化） ・時差出勤や在宅勤務を活用した時間外勤務の削減 ・職員安全衛生委員会による超過勤務者等への対応の強化（改善策の実施）	評価指標	(ⅰ)各共通取組事項の達成率 (ⅱ)時間外勤務手当削減効果額
			令和4年度目標	(ⅰ)平均90.0%以上 (ⅱ)30,000千円
			➡	令和5年度目標 **(ⅰ)平均90%以上** **(ⅱ)30,000千円以上**
	次年度以降の取組の見通し	継続して取組に対する不断の見直しを実施していく。		

11	取組事項	在宅勤務（リモートワーク）の推進	担当課	人事課
			関係課	-
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体系	行政経営改革の推進 （１）－⑤　働き方改善の強化	効果種別	業務能率向上 -
	方針	各々の状況に応じた柔軟な働き方ができる職場づくりを進めることで、仕事と生活の調和を図り、多様な働き方の実現を目指す。		
	効果	・ワーク・ライフ・バランスを推進することで、職員の「やる気」を向上させるとともに、能力を発揮しやすい職場環境を整え、市民サービスの向上につなげる。 ・また、新型コロナウイルス感染症対策としての勤務分散を図る。		
	令和5年度 取組計画	・令和４年度に実施した取組実績については、継続して実施していく。 ・アルネ・津山で賃借するサテライトオフィス「ＣＯＴＯＹＡＤＯ」等を積極的に活用することで、より一層の推進を図る。	評価指標	在宅勤務実施部署数
			令和4年度目標	３６部署／５８署
			→	
			令和5年度目標	**４０部署／５８部署**
	次年度以降の取組の見通し	リモートワークについては一定の定着を見せている。一方で、業務内容により実施しくにくい部署があることから、未実施の部署が残っており、職員の家庭事情に応じて、リモートワークを実施したい職員が、実施したいときに活用できるよう工夫する必要がある。		

12	取組事項	「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布	担当課	子育て推進課
			関係課	ガイドブック掲載関係課
			完了年度	あり（令和５年度）
	体系	歳出見直しの推進 （２）－①　民間活力、公民連携の取組強化	効果種別	歳出効果a 令和５年度決算反映
	方針	令和5年度に発行する『津山市子育て支援ガイドブック（冊子6,000部＋電子書籍）』について、ＰＰＰ（パブリック・プライベート・パートナーシップ）方式を活用し、市が財政負担することなく、広く子育て情報の発信を行う。		
	効果	・『津山市子育て支援ガイドブック（冊子6,000部+電子書籍）』の発行に必要な経費2,160千円を削減できる。 ・子育て家庭等に無料配布し、子育てに関する行政情報等を、広く発信することができる。		
	令和5年度 取組計画	・『津山市子育て支援ガイドブック』をＰＰＰ方式により、市の財政負担なしで発行し、子育て家庭向けの行政情報等の発信を行う。 ・令和５年度版として冊子６，０００部及び電子書籍を発行する。	評価指標	財政負担なしで発行した場合の事業費用の削減効果額
			令和4年度目標	－
			→	
			令和5年度目標	2,160千円 【取組完了】
	次年度以降の取組の見通し	－		

13	取組事項	グリーンヒルズ津山の民間活力の導入	担当課	都市基盤整備課
			関係課	財産活用課
			完了年度	あり（令和６年度）
	体系	歳出見直しの推進 （２）－①　民間活力、公民連携の取組強化	効果種別	住民サービス向上 －
	方針	民間活力の導入により、リージョンセンターも含めた施設の有効活用と、収益の増加を目指す。		
	効果	・利用者の利便性の向上と市民の交流の場の創出 ・維持管理経費の確保		
	令和５年度 取組計画	・老朽化した施設の計画的な予防保全や事後保全を行うため、長寿命化計画を策定する。 ・マルシェの開催、休憩所の設置など民間活力の導入に向け魅力向上を図るとともに、民間事業者への事業活用の聞き取り調査を行うなど、指定管理者制度等を活用した民間活力導入に向け取り組む	評価指標	公園施設長寿命化計画の策定
			令和4年度目標	方向性の決定
			→	
			令和5年度目標	**長寿命化計画の策定完了**
	次年度以降の取組の見通し	長寿命化計画に基づき老朽化した施設の更新を行うとともに、FM委員会での提言を踏まえ、民間活力の導入に向けた取組を進める。		

14	取組事項	事務事業の見直し	担当課	行財政改革推進室
			関係課	財政課、各事業担当課
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体系	歳出見直しの推進 （２）－②　社会情勢を見据えた事務事業の見直し	効果種別	歳出効果b 令和６年度予算反映
	方針	前年度に実施した事務事業について、成果・効果を検証する中で、事業の改善策の検討・実施を通じ、より効率的、効果的な事業の推進につなげる。		
	効果	・効率的な行政運営の実現 ・市民満足度の向上に資する政策実現のための効果的な資源配分の実現 ・不断の見直しを通じた職員の意識改革		
	令和５年度 取組計画	・担当課（部局）と事務局により事務事業評価を実施 ・行革推進本部会議で見直し内容決定 ・対象事業の見直し内容を既存計画や事務等に連動させる。 ・個別見直しについて適宜実施	評価指標	事務事業の見直し対象歳出削減額
			令和4年度目標	11,000千円
			→	
			令和5年度目標	**11,000千円以上**
	次年度以降の取組の見通し	継続的に不断の見直しを実施していく。		

15	取組事項	普通財産等（未利用地）の売却　目標修正 （※取組事項「法定外公共物の売却」と一本化）	担当課	財産活用課、管理課
			関係課	-
			完了年度	あり（令和８年度以降）
	体系	歳入確保の推進 （３）－②　公有財産の有効活用	効果種別	歳入効果a 令和５年度決算反映
	方針	管理費用の削減と財源の確保のため、普通財産等の処分（売却）を進める。また不要となった物品について、インターネットオークションによる売却を実施する。		
	効果	・売却益の確保 ・税外収入の確保 ・自主財源の確保 ・法定外公共物の整理による効率的な行政運営の実現		
	令和５年度 取組計画	・遊休化した普通財産の売却 ・車両等の不要物品の売却 ・津山市公共用財産売払い・交換に関する審査委員会において売払いの可否及び売払価格について審査、決定する。	評価指標：年間の売却金額 令和4年度目標：14,800千円 → 令和5年度目標：12,000千円以上	
	次年度以降の取組の見通し	津山市公共施設白書では、25年間で公共施設の維持管理費を約30%減少させる推移目標を定めてコストの削減を図るとともに民間等への貸付又は売却を行い財源を確保することとしており、未利用財産等の利活用に向けて引き続き取組を進める。		

16	取組事項	民間提案制度の推進	担当課	財産活用課
			関係課	各公共施設所管課
			完了年度	あり（令和８年度以降）
	体系	歳入確保の推進 （３）－②　公有財産の有効活用	効果種別	住民サービス向上 -
	方針	随意契約を前提とし、民間事業者ならではの独創的で収益性のある事業提案を募集する。採択に至った提案については、民間事業者との間で対話と協議を経たのち、事業化を図る。		
	効果	・低未利用公共施設の利活用と収益の確保　・民間活力による公共サービスの充実 ・公共施設の利用率の向上　・維持管理コストの削減による財政状況の改善		
	令和５年度 取組計画	・新規提案の募集 ・採択事業の実施 ①津山市複数施設ＥＳＣＯ可能性調査及び導入事業 ②津山市スポーツ施設ＬＥＤ化事業 ③津山市ＬＥＤビジョン設置事業 ④加茂町農産加工直売施設の利活用事業	評価指標：年間の事業実施件数 令和4年度目標：６件 → 令和5年度目標：４件以上	
	次年度以降の取組の見通し	引き続き民間事業者の提案を柔軟に受け入れ、歳入確保の推進や公共サービスの充実を行う。		

17	取組事項	企業版ふるさと納税の推進	担当課	みらいビジョン戦略室
			関係課	デジタル田園都市国家構想交付金事業関係課
			完了年度	あり（令和６年度）
	体系	歳入確保の推進 （３）－④　その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a 令和５年度決算反映
	方針	令和２年度に、「津山市第２次まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられる事業に、企業版ふるさと納税を活用できるよう、地域再生計画を策定し、国からの認定を受けた。今後は、つやま産業支援センターとも連携して、市外の企業に企業版ふるさと納税の納付を働きかけていく。		
	効果	・財源の確保 ・併用可能な国の補助金・交付金のインセンティブあり		
	令和５年度 取組計画	・年度の早い時期から民間事業者に対する寄付募集業務等の委託を行い、働きかけ回数を増やす。 ・企業版ふるさと納税マッチングイベントへの参加 ・関係部局への企業版ふるさと納税の制度説明と関係企業への働きかけ依頼（市全体の事業としての意識づけを高めるため、各課・室が業務の中で接する市外企業の情報を収集し、可能な企業については営業対象とすることを検討）	評価指標	企業によるふるさと納税額
			令和4年度目標	20,000千円
			→	
			令和5年度目標	30,000千円以上
	次年度以降の取組の見通し	民間事業者に対する寄付募集業務等の委託が本格的に行われることと、各課・室が業務の中で接する市外企業情報の活用を強化することにより、目標値の達成を目指す。		

18	取組事項	広告事業収入の推進	担当課	財産活用課
			関係課	秘書広報室、商業・交通政策課ほか
			完了年度	あり（令和８年度以降）
	体系	歳入確保の推進 （３）－④　その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a 令和５年度決算反映
	方針	広報紙、ホームページ、公用車等、市の資産を有効に活用した広告事業を行い、自主財源の確保と地域活性化に努める。		
	効果	・税外収入の確保 ・自主財源の確保		
	令和５年度 取組計画	・既存事業のフォローアップ （ごんごバスラッピング、広報津山、市HPバナー、庁舎エレベーター、各種デジタルサイネージ、図書館広告　他） ・広告事業者と関係課の調整 ・広告媒体の拡充	評価指標	年間の広告収入額
			令和4年度目標	9,000千円
			→	
			令和5年度目標	10,000千円以上
	次年度以降の取組の見通し	導入場所・媒体の拡充を図る。		

19	取組事項	公共施設へのネーミングライツの導入	担当課	財産活用課
			関係課	各公共施設所管課
			完了年度	あり（令和８年度以降）
	体系	歳入確保の推進 （３）－④　その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a 令和５年度決算反映
	方針	体育施設や文化施設など、ネーミングライツの導入を積極的に推進する。		
	効果	・税外収入の確保 ・自主財源の確保		
	令和5年度 取組計画	・津山市の自主財源を確保し、施設の知名度や施設利用者へのサービス向上、施設利用による地域活性化を図るため、引き続きネーミングライツを導入できる施設の選定に努める。	評価指標	年間の命名権料
			令和4年度目標	1,155千円
			令和5年度目標	1,155千円以上
	次年度以降の取組の見通し	新規のネーミングライツ導入に向けて、施設担当課と協議を進める。		

20	取組事項	ふるさと津山サポート寄附金活用の取組強化	担当課	みらい産業課
			関係課	財政課
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体系	歳入確保の推進 （３）－④　その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a 令和５年度決算反映
	方針	市外における積極的なPR活動の推進のため、特に寄附割合の高い地域でのイベントを実施する。また、返礼品の充実を図るため、提供事業者の掘り起こしに努める。		
	効果	・寄附額の増加 ・津山市のPRによる観光客や移住者の増加		
	令和5年度 取組計画	・東京等でのPR活動の実施 ・ポータルサイト事業者や民間事業者等と連携し、新たな返礼品の開発 ・旅先納税の導入	評価指標	ふるさと津山サポート寄附金収入による効果額
			令和4年度目標	125,000千円 ※寄附金額換算 250,000千円
			令和5年度目標	250,000千円 ※寄附金額換算 500,000千円
	次年度以降の取組の見通し	新規の返礼品開発やポータルサイトの追加、旅先納税など、市内外でのＰＲを進めていく。		

4　中長期目標等

（１）令和５年度行革効果額目標

①令和５年度行革効果額目標（令和５年度予算決算反映）

体系	効果額目標（単位：千円）
行政経営改革の推進	35,000
歳出見直しの推進	10,000
歳入確保の推進	305,000
合計	350,000

（※　津山市行財政改革運営指針では、行革効果額の合計を単年度当たり３億円以上を目標としています）

②令和５年度取組事項による効果額目標一覧

体系	番号	取組事項	効果反映	効果額目標（単位：千円）
行政経営改革の推進	10	事務の効率化の推進と時間外勤務の縮減	令和５年度決算	30,000
歳出見直しの推進	12	「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布	令和５年度決算	2,160
	14	事務事業の見直し	令和６年度予算	11,000
歳入確保の推進	15	普通財産等（未利用地）の売却	令和５年度決算	12,000
	17	企業版ふるさと納税の推進	令和５年度決算	30,000
	18	広告事業収入の推進	令和５年度決算	10,000
	19	公共施設へのネーミングライツの導入	令和５年度決算	1,155
	20	ふるさと津山サポート寄附金活用の取組強化	令和５年度決算	250,000
			合計	346,315
			（うち令和５年度決算反映分合計）	335,315

③令和４年度の取組による行革効果のうち、令和５年度予算に反映された行革効果額

体系	令和４年度行財政改革の主な取組	効果反映額（単位：千円）
行政経営改革の推進	・公共施設管理運営手法の見直しによる令和５年度予算削減	5,189
歳出見直しの推進	・事務事業の見直し等による令和５年度予算・経費削減	8,135
歳入確保の推進	・公共施設管理運営手法の見直しによる令和５年度歳入確保	893
	合計	14,217

④維持効果（これまでの行財政改革の取組の維持等により、令和５年度に新たな行革効果額が発生する取組）

体系	対象の取組	効果反映額（単位：千円）
行政経営改革の推進	・定員管理、給与の適正化等	0
歳入確保の推進	・民間提案制度等の普通財産の有効活用による貸付料	910
	・旧苅田家付属町家群のコンセッション方式による運営権対価	2,255
	合計	3,165

（２）基金残高（推計値）

項目	令和７年度推計値（単位：千円）
収支不足対応後基金残高	2,770,000

※上記の推計値は、「津山市財政計画（令和４年１１月ローリング）」に基づく金額です。

※なお、今後のローリング結果によって推計値は毎年変動するため、変動後の金額を今後の実行計画内へ掲載します。

津山市行財政改革運営指針
令和５年度実行計画

策定　令和５年３月
改訂　令和５年８月
発行　津山市
〒708-8501 岡山県津山市山北 520 番地
作成　津山市総務部行財政改革推進室
電話　0868-32-2028